【関関同立 即日入試分析＆出題予想2022】

《2/4 立命館大学 全学統一方式》

★本日(2/4)の入試分析★

Ⅰ 《核問題とその解決に向けて》

核問題に関連した出題となった。「水素爆弾」や「核抑止（抑制）の論理」、「恐怖の均衡」、STARTⅠの名称で知られる「戦略兵器制限条約」、プラハ演説で知られる「オバマ」、「NPT 体制」などが空欄補充で登場した。ラッセル・「アインシュタイン」宣言は押さえておきたい。核兵器についての保有不明国は「南アフリカ」である。1997年発効は「化学兵器禁止条約」である。「ベトナム戦争」はクリアしたいところ。内戦の事例は「ルワンダ内戦」が適当。また1994年というキーワードで「チェチェン紛争」と判断したい。出題予想プリントにもヒントはあった🎯

Ⅱ 《戦後財政の変遷》

政府の財政政策としては「資源配分の調整機能」が正しい。「公共財」や「累進課税」、「社会保障制度」が登場。一部予想からの的中となったが、学部個別は社会保障に要注意！また、「ビルト・イン・スタビライザー」や「ポリシー・ミックス」、「プライマリー・バランス」などのカタカナ記述が頻出。しかし、これらは出題予想プリントや過去問をやっていれば対応可能だったはず🎯直接税への転換点になったのは「シャウプ勧告」である。「財政法」4条で赤字国債の発行を禁止している。特例法による赤字国債発行は「1965年」からスタートした。これは難問か。不況期の財政政策は「減税と公共事業の増加」である。税収の直間比率は「44：55」である。「軽減税率」は聞きなれた言葉だったかもしれない。所得税の捕捉率は「給与所得者→自営業者→農業従事者」の順である。国債には「市中消化の原則」がある。

Ⅲ 《地方分権と地方自治》

まさしくピタリ大的中🎯国会は「国権の最高機関」、「唯一の立法機関」という憲法条文から始まり、「公職選挙法」の改正や「政党助成法」、「オンブズマン制度」、「地方自治の本旨」など、本日の出題予想からワード的中も見られた🎯「両議院の定足数はそれぞれ総議員の3分の1以上の出席」である。衆議院選挙では「小選挙区比例代表並立制」が取られており、「重複立候補」が可能。「惜敗率」での復活当選や、被選挙権は「25歳以上」で「拘束名簿式」、の比例代表制を採用している。出題予想プリントからも多数出題が見られた🎯「地方公共団体ではリコールの住民投票が実施され、過半数の同意で議会の解散」となる条約などの直接請求は「イニシアティブ」。これも出題予想プリントから的中となった🎯

©北村瑞貴の政経塾2022

★学部個別方式（2/7）の出題予想★

Ⅰ 《社会保障のあゆみ》

イギリスのエリザベス救貧法からの社会保障の歩みや、アメリカの社会保障法など、海外の事柄についても出題可能性がある。日本国内との比較をはじめとして、年金などとの融合問題となることが予想される。社会福祉についても、バリアフリー・ユニバーサルデザインなどの近年特有の語彙が出題される可能性も否定できない。幅広く社会保障に関して見直しておこう。

Ⅱ 《司法権の独立と現代の司法》

「司法権の独立」に関して付随的違憲審査制など、馴染み深い語彙の出題に加え、法科大学院＝ロースクールなどの言い換えもあるだろう。また、平賀書簡事件や砂川事件での跳躍上告に注意。あとは、家庭裁判所・簡易裁判所で裁かれる基準に注意しよう。重大事件の第一審のみで行われる裁判員裁判は外せない。特に「合議体かつ双方１名以上の意見が必要」であることもポイントだ。必ず目を通しておくこと。また、現代の司法では国民審査、ICJ（国際司法裁判所）・ICC（国際刑事裁判所）の内容に注意。ICJ は当事国間の合意が必須。中国との南シナ海問題なども狙い目か。

Ⅲ 《世界の貧困化と環境・食糧・農業問題》

まだここまで環境に関しての出題が見られない。 環境・エネルギー問題に関しては最重要と言えるだろう。貧困を背景に、経済的な事柄と関連した語彙や人物、年号が多く出題される可能性がある。日本の公害問題から京都議定書、パリ協定の内容などが要注意。地球サミットなどにも注目しておこう。1997 年の環境影響評価法（環境アセスメント法）は狙い目だ！環境整備を中心に問う問題となるだろう。また、憲法13・25条を根拠にした新しい人権である『環境権』にも注目。2001 年の環境省への格上げも重要。さらに、環境は SDGs（＝「持続可能な開発目標 17 個の分類）はもう1題可能性あり。農業に関しては、1942 年の食糧管理法をはじめとした法律に加え、2018 年廃止された減反政策、ウルグアイラウンドで受け入れた・ミニマムアクセスに注意。ラウンドの内容にも目を通しておくこと。マルサスの『人口論』要注意！狙い目だ。

©北村瑞貴の政経塾2022